

(参考様式4)

事業活用活性化計画目標評価報告書

計画主体名	計画主体コード	計画番号	計画期間	実施期間
伊勢市	242039		H21～H25	H21～H25
活性化計画の区域				
伊勢市地区（三重県伊勢市） 「区域面積18,441ha」				

1 事業活用活性化計画目標の達成状況

事業活用活性化計画目標	目標値A	実績値B	達成率(%) B/A	備考
定住人口の確保	0.01 ポイント	-3.84 ポイント	-38,400	
定住等の促進に資する 農業用排水施設等の 機能の確保	31ha	31ha	100	

(コメント)

- 定住人口の確保については、計画期間前の転出入割合98.17%に対し、計画期間内の転出入割合の目標値を0.01ポイント増の98.18%としていたが、計画期間内において転出人口を減らすことは出来たものの、転入人口についても減少したことにより、転出入割合は94.33%の3.84%の減となり、目標値を下回った。
- 定住等の促進に資する農業用排水施設等の機能の確保については、農地面積の確保の目標値31haに対し、計画期間内の実績値として31haの農地面積が確保できたことにより、目標を達成することができた。

2 目標の達成のために実施した各事業の内容と効果

事業メニュー名	事業内容及び事業量			事業実施主体
農業用排水施設	農業用排水路 L=4,280m			伊勢市
管理主体	事業着工年度	事業竣工年度	供用開始日	
伊勢市	平成21年度	平成25年度	平成26年3月26日	
事業の効果				
農業用排水施設の整備により、洪水を円滑に流下させ、農地・農作物の被害防止に努め、農業生産の向上と営農労力の節減を図ることができた。				

事業メニュー名	事業内容及び事業量			事業実施主体
防災安全施設	防火水槽 N=2ヶ所			伊勢市
管理主体	事業着工年度	事業竣工年度	供用開始日	
伊勢市	平成21年度	平成21年度	平成22年3月26日	
事業の効果				
防災安全施設の整備により、非常時に対応できる水量を確保し、初期消火に努め、農村地域住民の安全を確保することができた。				

事業メニュー名	事業内容及び事業量		事業実施主体
農業集落道	農業集落道 L=2,160m		伊勢市
管理主体	事業着工年度	事業竣工年度	供用開始日
伊勢市	平成21年度	平成25年度	平成26年3月19日
事業の効果			
農業集落道の整備により、農作業車両の移動時間短縮、大型機械の活用など効率的な農業経営を確立し、地区の農業後継者の育成・営農意欲の向上を図ることができた。			

事業メニュー名	事業内容及び事業量		事業実施主体
自然環境保全・活用施設	ため池護岸 L=130m		伊勢市
管理主体	事業着工年度	事業竣工年度	供用開始日
伊勢市	平成24年度	平成25年度	平成26年2月28日
事業の効果			
自然環境保全・活用施設であるため池の護岸整備により、ため池の機能回復とともに、施設の延命と農地保全及び環境改善を図ることができた。			

3 総合評価

(コメント) 計画期間内に各事業による整備を実施し、農地面積の確保ができたことで、農作物を安定的に供給する農業が営まれる地域づくりができたと考えられる。定住人口の確保では目標未達成となったが、計画期間内の転出人口を抑制（目標値の77.6%）できたこと、計画区域内の転出入割合94.33%（目標値98.18%）は、市全域の転出入割合92.55%、計画区域外の転出入割合90.39%に対し高い数値となったこと、計画区域内で実際に事業を実施した地区に限れば転出入割合が95.05%と更に高い数値となったこと、また、計画区域内の実人口と比較すると目標値の1.22%減に対して、実績値が1.60減（達成率76.3%）となったことから、定住人口の確保についても効果があったと考えられる。
--

4 第三者の意見

(コメント) 農地面積の確保については、目標を達成でき効果があったものと考えられることから、今後も引き続き施設の整備を進めてほしい。 定住人口の確保については、伊勢市のみならず全国の地方都市の人口減少が進んでいる中で、今回の目標達成は極めて困難でやむを得ないとする。また、今回ハード整備中心であったが、ソフト事業などと連携し取組んでほしい。 <p style="text-align: right;">（農業委員会）</p>

【 記入要領 】

- (1) 計画主体コード、計画番号は年度別事業実施計画に記入した番号とすること。
- (2) 「1 事業活用活性化計画目標の達成状況」のコメントには、目標が未達成となった場合は、その理由を記入すること。また、達成状況が低調である場合は実施要綱第8の2の(1)及び(2)に基づき改善計画を作成し、農林水産大臣に提出すること。
- (3) 「2 目標の達成のために実施した各事業の内容と効果」は事業メニュー毎に作成すること。また、「事業の効果」には事業の実施により発現した効果（農山漁村の活性化に関連する効果）を幅広く記入すること。